

TOP Message

事業の発展と成長、企業価値の向上のため、
『3つの力』を強化し、
『変革・改革・改善』を加速する

はじめに ～「変革・改革・改善」の加速～

当社は、1896年（明治29年）の創業以来、鉄道車両メーカーとして日本の鉄道網の発展を支えてきました。また、車両製造の技術を鉄構や輸送用機器、建設機械事業に展開し、現在ではエンジニアリング事業を加えた4つの事業分野で、日本の社会基盤の充実と発展に貢献しています。現在まで、長い歴史を積み重ねてこられたのは、当社が「インフラストラクチャー創造企業」として社会から必要とされ、且つその期待にお応えすることで、社会に貢献してきたからだと思います。

一方で、経営環境は急速に且つ大きく変化しています。物価やエネルギー価格の高騰、深刻化する労働力不足、脱炭素化への要請など、持続可能な社会に向けた課題への対応が必要とされます。さらに生成AIなどの最新技術が、企業や社会に一層大きな変化を迫ってきています。

当社は昨年度に2期連続の増益を達成しましたが、このような変化の激しい時代でも力強く事業を発展させるため、これまで進めてきた経営や業務の「変革・改革・改善」を加速していく考えです。当社の企業理念である「最高品質のものづくりを通じて、社会基盤の充実と発展に貢献する」という使命を確実に果たし続け、さらに成長するため、役員・社員が自分たちにできることを全員で考え、チャレンジを続けていきます。

ものづくりに不可欠な「3つの力」を高めるために

私は社長に就任して以来、「3つの力」を向上させていくことが不可欠と考え、一貫して推進してきました。

一つ目は、「より品質を向上させる力」です。当社のものづくりの品質に対するお客様の高いご期待に応える製品を提供することが、製造業を営む当社の生命線であり、信頼の礎です。品質向上のためには、作業の安全確保と決められたルールの遵守は当然として、さらに社員一人ひとりが品質の確保や向上を絶えず考えながら仕事を進め、着実に改善していくことが重要です。全社員への品質教育を始め、引き続き、「品質第一の文化」の向上に努めていきます。

二つ目は、「より低コストで効率的に仕事を進める力」

です。上場企業として、今後の収益獲得に向けて積極的な研究開発や設備投資を進めるとともに、株主還元の充実を図っていくため、利益の確保は必須です。従って、製造現場、間接部門のあらゆる面におけるムダ取り、コストダウンや効率化などの取り組みを徹底的に進めているところです。

三つ目は、「顧客に喜ばれる、より付加価値の高い製品を実現する力」です。ものづくりを生業とする当社が生き残り、また成長するためには、絶えず魅力ある付加価値の高い製品を提供し続けることが必要です。お客様の要望や困りごとを的確に捉え、その解決に繋げる商品を生み出すには技術開発の力が欠かせません。2024年度に刷新した技術開発体制により、人手不足の解決や脱炭素化への貢献に繋がる付加価値の高い製品の開発を進めています。大型自走式キャリヤの自動運転システム（N-SEMAC）を実用化するなど具体的な成果が生まれています。

そして、このものづくりの「3つの力」を磨くため、デジタル技術の活用に全社を挙げて取り組んでいます。QCDS（品質、コスト、納期、安全）を強化するためにデジタル化は極めて有効であり、その推進に努めています。デジタル化の推進を経営の軸の1つとして、インフラストラクチャー創造企業としての企業価値のさらなる向上を図っていきます。



「インフラストラクチャー創造企業」としての使命を着実に果たし続け、激変する経営環境でも成長するため、技術開発・デジタル化・人材育成によりものづくりの力を高め、持続可能な社会の実現に貢献する製品を提供し、企業価値のさらなる向上を実現していきます。

足元の経営状況について

～2025年3月期の振り返り～

当社は、中期経営計画「日車変革2030」を策定し、「連結売上高経常利益率5%の安定的確保」を経営指標として、中長期的な観点から安定的に利益を確保していく方針を掲げています。2025年3月期の決算は、売上高、利益ともに前年度に比べて増収増益となり、連結売上高経常利益率は7.6%と、前年度の7.2%に引き続き経営指標を上回りました。これは売上高が2023年度以前の水準に回復したことに加え、「より低コストで効率的に仕事を進める力」を高める継続的な取り組みの成果が表れたものと考えています。

受注産業である当社の事業には、お客様の発注状況や各期の売上の製品構成によって売上高や利益が増減する特性がありますが、今後も「3つの力」を強化し、さらなる売上や利益の拡大に努めていきます。

サステナビリティにおける「重要課題」の特定

当社では持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値の向上を目指し、「サステナビリティ基本方針」を策定しています。この方針策定にあたって次の4つの「重要課題」を特定し、これらの課題解決への貢献が社会全体における当社の存在意義であると考えています。

- | |
|--------------------------|
| ①「環境負荷の低い製品・サービスの提供」 |
| ②「自動化・省力化に資する製品・サービスの提供」 |
| ③「脱炭素社会におけるものづくり」 |
| ④「働きがいのある職場づくり」 |

持続可能な社会へ貢献するための技術開発

「重要課題」の①～③に関して、当社では様々な技術開発に取り組んでいます。

代表取締役
取締役社長

田中 尚

例えば、ディーゼル車両が排出するCO₂を実質ゼロにする手段として、水素動力車両の開発に親会社であるJR東海と共同で取り組んでいます。また、当社が昨年株式会社テノックスと共同開発した業界初の電動小型杭打機が、今年に入って大成建設株式会社により実際の柱状地盤改良工事で使用されました。今後も建設工事の脱炭素化に貢献するため、改善点を洗い出し、早期の商品化を目指します。さらに、大型自走式キャリアの自動運転システム(N-SEMAC)を開発、実用化しました。工場など構内輸送の担い手が減少する中、省人化に資する技術開発であり、中長期的な需要を見込んでいます。

こうした技術開発を進め、「顧客に喜ばれる、より付加価値の高い製品を実現する力」をさらに高め、真にお客様が必要とする製品を提供することにより、持続可能な社会に貢献していきます。

デジタル化の推進

先述した通り、当社は現在、デジタル技術の活用に全社を挙げて取り組んでいます。デジタル化の推進組織を整備し、まずは難しく考えず、ムダの削減など身近な課題や困りごとの解決にデジタル技術を用いることから進めています。

2024年10月より、低コスト化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、時間(Time)、費用(Cost)、スペース(Space)のいずれかを3分の1削減することを目標に掲げた「T C S 1/3活動」を開始しました。毎月表彰している優良事例の中にデジタル化を活用したものが増えており、製造/間接部門を問わずデジタル化による業務改革を加速していきます。

全社的なデジタル推進人材の育成にも注力しており、生成AIの活用などを目的としたテーマ別教育を実施しています。また、2024年12月には「全社みんなのDX発表会」を開催し、デジタル技術を用いた業務改善の優良事例を表彰、展開しました。今後は全社員向けの教育を推進していきます。

そして、デジタル技術の活用により、自動化・省力化に資する新しい製品やサービスの開発、導入を強化しています。先述した大型自走式キャリアの自動運転システム(N-SEMAC)の他、建設機械の主力商品の1つである杭打機を無線による遠隔制御により操作する新機種を実用化しました。

引き続き、最新のデジタル技術を活用して「3つの力」を強化し、「重要課題」の解決に貢献していきます。

ものづくりは「人づくり」

「3つの力」を高めて「変革・改革・改善」を実現するためには「人材」が最も重要です。品質の向上、低コスト化、付加価値の高い製品の実現、そのいずれにおいても、社員一人ひとりが主体的に考え、問題意識を持ち、新しい発想で「変革・改革・改善」を進めることが不可欠であり、前向きにチャレンジする人材の育成に尽力しています。

まず、2024年度より開始した、社員全員参加の小集団活動である「チャレンジ日車」活動では、初めての全社大会を開催し、多くの優れた改善事例の発表がありました。今後も本活動を通じて、職場単位からの品質向上と低コスト化に加えて、社員のコミュニケーションやチームワークをさらに活性化していきます。

また、昨年4月より、社長の私自身が毎回約10人の社員と直接対話する「タウンホールミーティング」を継続しています。約1年3か月で90回以上開催し、私から当社の経営環境や今後の展望、私が認識する課題などを共有するとともに、多くの社員の意見に耳を傾けてきました。「もっと新しいことにチャレンジしたい」、「もっと業務を効率化したい」などの声が回を重ねるごとに増えており、大変頼もしく感じています。

そして、各種の発表会や表彰を通じて、社員の頑張りや前向きな取り組みを積極的に讃えています。さらに、多くの社員が優良事例を参考にできるように水平展開を強化しています。

このように、前向きにチャレンジできる人材を育成し、社員の一体感を高め、「変革・改革・改善」に取り組む文化の醸成に努めています。「重要課題」の1つである社員の「働きがい」を高め、企業価値を向上するためにも不可欠であり、業績向上を支えている手応えも感じています。



社長表彰



タウンホールミーティング

IR活動の強化と株主還元について

当社の企業価値を高めていくためには、株主・投資家の皆様に当社の事業への理解をいただくとともに、中長期的に支援をいただくことが重要であると考えています。

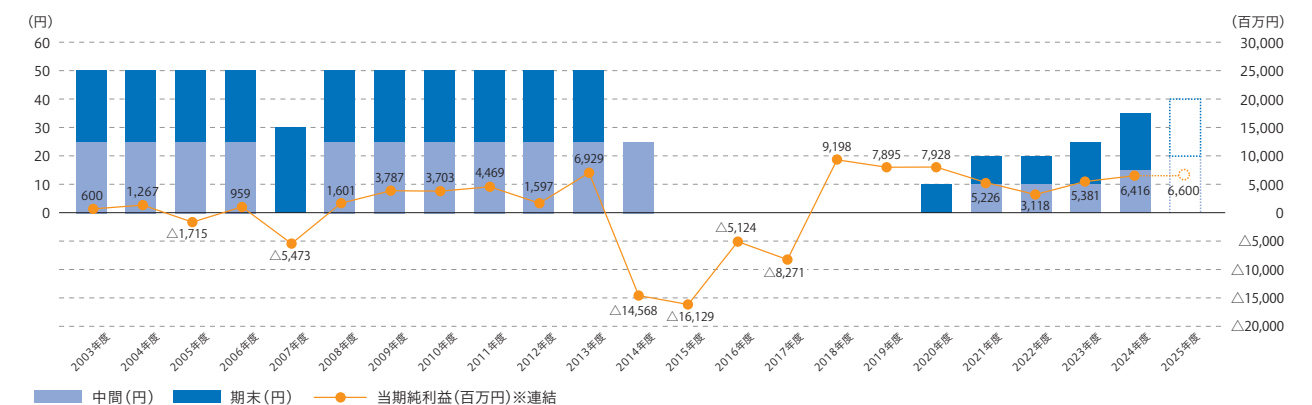
そこで、2025年3月に当社初の株主向け工場見学会を豊川製作所で開催し、ご参加の皆様から多くの前向きな意見をいただきました。その他、IRイベントへの出展や投資家向け説明会への参加などを通じて、当社の取り組みが市場から評価されるように、投資家の皆様と対話を重ねていきます。

また、配当は長期的・安定的に実施することを基本とし、業績動向、財政状態及び今後の事業展開に向けた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針と



株主向け工場見学会

日本車輛製造株式会社 配当金の推移



しています。2025年3月期は中間配当15円、期末配当15円の予想としていましたが、最近の業績等を勘案し、期末配当は20円に増配し、計35円の配当としました。また、2026年3月期は中間配当20円、期末配当20円の計40円の配当を予定しています。

上場の意義とガバナンスについて

当社はJR東海の子会社として東証プライム市場に上場しています。当社にとって株式上場を維持する意義は、適切な情報開示および市場規律のもとでの経営により、社会的な認知と信頼を確保することであると考えています。このことは、お客様との取引の拡大を始め、当社が事業をさらに発展し、業績および企業価値を高めるうえでも非常に重要です。従って、上場の維持は株主や投資家を始めとするステークホルダーの皆様にも有益であると考えています。

また、少数株主の利益保護や経営の主体性についても、「親会社等との重要な取引等に関する特別委員会」を設置し、親会社からの独立性を有する役員による審議を通じて、十分なガバナンスが機能していると考えています。

終わりに

当社はこれまで、「インフラストラクチャー創造企業」として、ものづくりに真摯に取り組むと同時に、社会からのニーズや期待に応えられるように取り組んできました。これからも変化を恐れることなく、事業の発展と成長を目指して前向きにチャレンジを続け、社会基盤の充実と発展に貢献していきます。株主、投資家を始めとするステークホルダーの皆様には、当社のこれからの価値向上の取り組みにぜひご期待のうえ、引き続きご支援をお願い申し上げます。